



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行  
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 直史  
(氏名) 山元 文明  
TEL 088-823-2111  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,105	△7.8	10,792	20.0	6,835	66.9
25年3月期	48,951	3.8	8,993	70.6	4,093	105.9

(注) 包括利益 26年3月期 6,832百万円 (△32.6%) 25年3月期 10,139百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.67	31.61	6.1	0.3	23.9
25年3月期	18.96	18.94	3.9	0.3	18.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 14百万円 25年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,813,217	118,059	4.0	532.81
25年3月期	2,704,941	111,523	4.0	504.34

(参考) 自己資本 26年3月期 114,980百万円 25年3月期 108,860百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	85,668	△116,289	8,246	262,032
25年3月期	85,340	56,294	△11,729	284,396

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,188	29.0	1.1
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,187	17.3	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△12.7	3,600	△43.9	2,300	△45.5	10.65
通期	41,000	△9.1	8,100	△24.9	4,700	△31.2	21.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	218,500,000 株	25年3月期	218,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,701,488 株	25年3月期	2,654,702 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	215,825,864 株	25年3月期	215,869,286 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,797	△7.9	10,325	19.1	6,848	68.7
25年3月期	48,657	3.9	8,663	75.5	4,058	107.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	31.71	31.65
25年3月期	18.78	18.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,812,626	114,185	4.0	528.39
25年3月期	2,704,015	108,885	4.0	503.97

(参考) 自己資本 26年3月期 114,103百万円 25年3月期 108,852百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	△12.3	3,500	△42.8	2,300	△45.3	10.64
通期	40,800	△8.9	7,900	△23.4	4,700	△31.3	21.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

《平成25年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外経済の復調や円安を背景に輸出は持ち直しの傾向となり、消費税引上げに伴う駆け込み需要もあり、住宅投資や個人消費が増加し、企業業績の改善に伴い設備投資が持ち直しとなる等、内外需要の拡大により景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢が改善する等、景気は緩やかに回復しました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の93円台から103円台まで円安が進んだ後、94円台まで円高が進行しましたが、期末には103円台となりました。日経平均株価は、期首の1万2千円台から一時1万6千円台まで上昇しましたが、期末には1万4千円台となりました。一方で、長期金利は、期首の0.5%台から0.9%台まで上昇しましたが、期末には0.6%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前期比38億46百万円減少し451億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の減少等により、前期比56億46百万円減少し343億12百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比17億99百万円増加し107億92百万円となりました。当期純利益は、減損損失の減少等により前期比27億42百万円増加し68億35百万円となりました。

(平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の見通し)

連結業績見通しにつきましては、平成26年度は中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」(4ページから5ページに概要を記載)の中間年度として、収益力の強化、経営の効率化、資産の健全化に一層取り組み、経常収益410億円(中間期208億円)、経常利益81億円(中間期36億円)、当期純利益47億円(中間期23億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、個人預金、法人預金、譲渡性預金の増加等により、前期末比 826 億円増加し 2 兆 5,646 億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前期末比 68 億円減少し 3,034 億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金の減少により、前期末比 3 億円減少し 1 兆 5,776 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、国債、政府保証債の購入等により、前期末比 1,311 億円増加し 9,132 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や譲渡性預金の増加等により、856 億 68 百万円のプラスとなりました。前期比 3 億 28 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったこと等により、1,162 億 89 百万円のマイナスとなりました。前期比 1,725 億 83 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入等により、82 億 46 百万円のプラスとなりました。前期比 199 億 75 百万円増加しております。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 223 億 64 百万円減少し、2,620 億 32 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として社会的使命を果たすために、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成 26 年 3 月期の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当を 3 円とし、中間配当 2 円 50 銭と合わせ年間 5 円 50 銭とさせていただく予定であります。

平成 27 年 3 月期の配当につきましては、平成 27 年 3 月期において、相応の利益が見込まれることから、年間配当 6 円（中間配当 3 円、期末配当 3 円）とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「信頼される銀行」「健全な銀行」「活気ある銀行」をモットーに、地域やお客さま、株主の皆さまに貢献することを使命としてまいりました。今後も地域金融機関として、地域の皆さまにご支持いただくことを経営の基本に、次の3つの経営理念を掲げ取り組んでまいります。

- 〔企業使命〕 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。
- 〔経営方針〕 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。
- 〔行動規範〕 お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。

### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

#### (中長期的な経営戦略)

当行は、昨年4月から3ヵ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」をスタートさせ、平成26年度はその中間年度となります。

本中期経営計画は、当行が、地域の発展への貢献力、金融サービス力、人財力、財務力などの点において、地域の皆さまから「最も確かな、信頼できる、頼りになる」と評価いただける銀行となることを目指した長期ビジョン「真っ先に相談され、地域の発展に貢献する ベスト リライアブル・バンク」を実現するためのファーストステージと位置付け、4つの戦略目標「組織をダイナミックに変える」「ヒトと意識をダイナミックに変える」「高い金融サービス力の発揮」「財務力の向上」を掲げ、取り組んでおります。

#### 4つの戦略目標の概要

戦略目標Ⅰ	組織をダイナミックに変える
◇ お客さまにより質の高い金融サービスを効率的・効果的に提供していくため、数ヵ店が一体となって地域内でフルバンキング機能を発揮するグループ営業体制を整備・拡大します。	
◇ お客さまとの接点を強化するため、非対面チャネルを充実させます。	
◇ お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供するため、専門部署の人員増強や県外への拠点設置など、態勢を強化します。	
◇ 店舗の統合、代理店化を実施するほか、稼働件数が少なくコスト対比で非効率となっている店外ATMを削減します。	
◇ お客さまの海外進出や貿易取引ニーズに対応するため、国際業務の推進態勢を強化します。	
戦略目標Ⅱ	ヒトと意識をダイナミックに変える
◇ グループ営業体制の整備・拡大に伴う人員再配置により、成功体験ステージの創出やOJTを強化し、次世代を担う若手人財を育成します。	
◇ 女性行員の積極的な活用や能力開発、やりがいにつながる適正な評価、処遇の実施など、モチベーション向上による組織活性化を図ります。	
◇ 営業店業績表彰制度の改革や本部業績評価の実施など、戦略全体のPDCAが回る仕組みを構築します。	

戦略目標Ⅲ	高い金融サービス力の発揮
◇ お客さまとの接点強化やソリューション提供の強化、差別化提案の推進等により、コアとなる事業所取引を増加させることで主要地域でのシェアアップを図り、法人取引の規模を拡大させます。	
◇ 競争力のある商品投入やローンプラザの機能強化等による個人ローンへの対応強化、給振・年金等「集まる預金」の推進や預り資産支援チームの設置による営業店支援強化などにより個人取引のメイン化を推進し、個人取引の規模を拡大させます。	
◇ (食品、素材、環境、健康・福祉、アジアを中心とする海外市場進出、社会インフラ整備・防災対策事業、事業再編・新市場進出)などの成長分野を積極的に支援するとともに、高知県産業振興計画との連携を一層強化し、地域経済の発展に貢献します。	
◇ コンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営改善支援への取組みを強化します。	
戦略目標Ⅳ	財務力の向上
◇ 高い金融サービス力の発揮を通じ、中小企業向け・個人向け貸出金残高積上げによる貸出金のアセット構造の改革、役務利益の増加を実現します。	
◇ 市場環境を見据えた最適ポートフォリオの構築や行員の運用スキルアップなどにより、有価証券運用力を強化します。	
◇ 一層の経費削減へ取り組みます。	
◇ リスク管理体制を一層強化し、内部留保を着実に積上げることにより、コア資本を充実させます。	

(目標とする経営指標 単体ベース)

中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」における、計画最終年度(平成27年度)の経営指標(数値目標)につきましては、以下のとおりであります。

項 目	数値目標
■ コア業務純益	105億円 以上
■ コアOHR	71% 未満
■ 与信コスト率	0.3% 以下
■ 不良債権比率	4% 台前半
■ コア資本比率 (※)	10% 以上

(※) パーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出した自己資本比率

(目標とする経営指標の達成状況)

平成25年度におきましては、コア業務純益は98億39百万円、コアOHRは72.4%、与信コスト率は△0.0%、不良債権比率は3.84%、コア資本比率は11.09%となりました。

(3) 対処すべき課題

グローバル化の進展や少子高齢化、人口減少など、地域金融機関をとりまく環境は大きく変化しております。当行は、地域金融機関として、このような変化に柔軟かつ積極的に対応し、お客さまとともに成長を続け、地域経済の発展を支えていくことが重要な課題であると認識しております。

また、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震への防災対策や業務継続体制の整備も重要な経営課題となっております。

そのため当行では、昨年4月にスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ 1」の下、戦略目標である「組織をダイナミックに変える」「ヒトと意識をダイナミックに変える」「高い金融サービス力の発揮」「財務力の向上」を引き続き推し進め、地域の発展への貢献力、金融サービス力、人財力、財務力などの点において、地域の皆さまから「最も確かな、信頼できる、頼りになる」と評価をいただき、真っ先に相談される銀行の実現に向け取り組んでまいります。

さらには、地域の金融インフラを担う金融機関として、防災対策や業務継続体制の高度化へ継続して取り組んでまいります。

私ども四国銀行は、地域経済の活性化に貢献するとともに、コンプライアンス態勢を中心とした内部管理態勢を一層強化し、地域に必要不可欠な金融機関として支持を得られるよう努めてまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	284,676	262,267
コールローン及び買入手形	1,743	514
買入金銭債権	11,459	13,915
商品有価証券	419	462
金銭の信託	2,577	2,564
有価証券	782,127	913,244
貸出金	1,577,936	1,577,600
外国為替	1,490	4,277
その他資産	12,129	9,574
<b>有形固定資産</b>	<b>41,491</b>	<b>41,052</b>
建物	9,721	10,063
土地	28,987	28,878
リース資産	1,599	1,147
建設仮勘定	316	86
その他の有形固定資産	867	876
<b>無形固定資産</b>	<b>4,376</b>	<b>3,223</b>
ソフトウェア	4,299	3,146
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	4,314	972
支払承諾見返	6,882	7,803
貸倒引当金	△26,684	△24,256
<b>資産の部合計</b>	<b>2,704,941</b>	<b>2,813,217</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,374,223	2,409,778
譲渡性預金	107,827	154,911
コールマネー及び売渡手形	24,814	16,996
借入金	38,805	51,120
外国為替	10	7
社債	7,000	7,000
その他負債	19,384	35,045
退職給付引当金	7,069	—
退職給付に係る負債	—	5,107
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	883	919
ポイント引当金	47	46
再評価に係る繰延税金負債	6,455	6,412
支払承諾	6,882	7,803
<b>負債の部合計</b>	<b>2,593,417</b>	<b>2,695,157</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	51,969	57,692
自己株式	△1,372	△1,382
株主資本合計	82,159	87,873
その他有価証券評価差額金	16,498	16,054
繰延ヘッジ損益	△438	△369
土地再評価差額金	10,640	10,562
退職給付に係る調整累計額	—	858
その他の包括利益累計額合計	26,700	27,106
新株予約権	33	81
少数株主持分	2,629	2,996
純資産の部合計	111,523	118,059
負債及び純資産の部合計	2,704,941	2,813,217

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	48,951	45,105
資金運用収益	33,640	33,165
貸出金利息	24,667	23,194
有価証券利息配当金	8,631	9,566
コールローン利息及び買入手形利息	208	262
預け金利息	8	30
その他の受入利息	124	111
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,372	6,352
その他業務収益	6,728	2,933
その他経常収益	2,210	2,654
貸倒引当金戻入益	—	66
償却債権取立益	1,235	1,171
その他の経常収益	974	1,416
経常費用	39,958	34,312
資金調達費用	2,248	2,137
預金利息	1,478	1,283
譲渡性預金利息	71	149
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	85
債券貸借取引支払利息	0	3
借用金利息	294	328
社債利息	212	140
その他の支払利息	144	147
役務取引等費用	1,326	1,396
その他業務費用	573	1,966
営業経費	27,036	26,362
その他経常費用	8,774	2,449
貸倒引当金繰入額	4,739	—
その他の経常費用	4,035	2,449
経常利益	8,993	10,792
特別利益	70	29
固定資産処分益	70	29
特別損失	842	327
固定資産処分損	178	89
減損損失	663	238
税金等調整前当期純利益	8,221	10,494
法人税、住民税及び事業税	446	626
法人税等調整額	3,510	2,740
法人税等合計	3,957	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,264	7,127
少数株主利益	170	292
当期純利益	4,093	6,835

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,264	7,127
その他の包括利益	5,875	△294
その他有価証券評価差額金	5,958	△383
繰延ヘッジ損益	△78	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	19
包括利益	10,139	6,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,981	6,460
少数株主に係る包括利益	158	372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	48,898	△1,365	79,095
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
当期純利益			4,093		4,093
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△2	3	1
土地再評価差額金の取崩			168		168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,071	△6	3,064
当期末残高	25,000	6,563	51,969	△1,372	82,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,532	△359	10,808	—	20,980	—	2,477	102,553
当期変動額								
剰余金の配当								△1,188
当期純利益								4,093
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,966	△78	△168	—	5,719	33	152	5,905
当期変動額合計	5,966	△78	△168	—	5,719	33	152	8,969
当期末残高	16,498	△438	10,640	—	26,700	33	2,629	111,523

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	51,969	△1,372	82,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
当期純利益			6,835		6,835
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△1	2	0
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,723	△9	5,713
当期末残高	25,000	6,563	57,692	△1,382	87,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,498	△438	10,640	—	26,700	33	2,629	111,523
当期変動額								
剰余金の配当								△1,187
当期純利益								6,835
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	69	△77	858	406	48	366	821
当期変動額合計	△444	69	△77	858	406	48	366	6,535
当期末残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,221	10,494
減価償却費	3,093	3,074
減損損失	663	238
持分法による投資損益(△は益)	△24	△14
貸倒引当金の増減(△)	3,259	△2,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△290	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	△1
資金運用収益	△33,640	△33,165
資金調達費用	2,248	2,137
有価証券関係損益(△)	△3,918	△288
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△70	△12
為替差損益(△は益)	△10	△9
固定資産処分損益(△は益)	107	60
貸出金の純増(△)減	△13,754	336
預金の純増減(△)	7,063	35,550
譲渡性預金の純増減(△)	73,257	47,084
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,945	2,314
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△104	44
コールローン等の純増(△)減	4,283	△1,226
商品有価証券の純増(△)減	△174	△43
コールマネー等の純増減(△)	10,881	△7,818
外国為替(資産)の純増(△)減	453	△2,786
外国為替(負債)の純増減(△)	6	△2
資金運用による収入	33,296	32,183
資金調達による支出	△4,480	△2,085
その他	△10,462	3,179
小計	85,811	86,211
法人税等の支払額	△470	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,340	85,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△374,502	△528,846
有価証券の売却による収入	202,024	266,858
有価証券の償還による収入	230,006	147,346
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△1,279
有形固定資産の売却による収入	293	104
無形固定資産の取得による支出	△392	△472
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,294	△116,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,189	△1,187
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△10	△11
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	△525	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,729	8,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,916	△22,364
現金及び現金同等物の期首残高	154,479	284,396
現金及び現金同等物の期末残高	284,396	262,032



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,107百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が858百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	504円34銭	532円81銭
1株当たり当期純利益金額	18円96銭	31円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円94銭	31円61銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	111,523	118,059
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,662	3,078
うち新株予約権	百万円	33	81
うち少数株主持分	百万円	2,629	2,996
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,860	114,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,845	215,798

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,093	6,835
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,093	6,835
普通株式の期中平均株式数	千株	215,869	215,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	203	379
うち新株予約権	千株	203	379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円98銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	284,676	262,267
現金	30,425	31,442
預け金	254,250	230,825
コールローン	1,743	514
買入金銭債権	11,459	13,915
商品有価証券	419	462
商品国債	410	444
商品地方債	9	18
金銭の信託	2,577	2,564
有価証券	781,205	912,148
国債	409,899	433,712
地方債	78,401	92,743
社債	175,508	234,256
株式	48,724	53,134
その他の証券	68,671	98,302
貸出金	1,577,319	1,577,145
割引手形	17,256	14,291
手形貸付	103,047	103,163
証書貸付	1,278,508	1,294,549
当座貸越	178,508	165,141
外国為替	1,490	4,277
外国他店預け	1,217	3,892
買入外国為替	0	10
取立外国為替	273	374
その他資産	12,090	9,564
前払費用	75	97
未収収益	2,499	2,020
先物取引差入証拠金	9	10
金融派生商品	818	673
その他の資産	8,686	6,762
有形固定資産	41,384	40,944
建物	9,672	10,013
土地	28,930	28,821
リース資産	1,599	1,147
建設仮勘定	316	86
その他の有形固定資産	866	875
無形固定資産	4,369	3,219
ソフトウェア	4,293	3,143
その他の無形固定資産	75	75
繰延税金資産	4,002	1,265
支払承諾見返	6,882	7,803
貸倒引当金	△25,606	△23,466
資産の部合計	2,704,015	2,812,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,375,549	2,411,250
当座預金	126,884	128,555
普通預金	940,012	989,401
貯蓄預金	43,811	42,441
通知預金	4,402	3,120
定期預金	1,192,780	1,182,115
定期積金	13,650	12,441
その他の預金	54,007	53,174
譲渡性預金	109,827	156,911
コールマネー	24,814	16,996
借入金	38,805	51,120
借入金	38,805	51,120
外国為替	10	7
売渡外国為替	10	3
未払外国為替	-	3
社債	7,000	7,000
その他負債	17,852	33,609
未払法人税等	207	232
未払費用	1,906	2,026
前受収益	595	978
給付補填備金	6	2
金融派生商品	1,226	1,382
リース債務	1,679	1,269
資産除去債務	173	138
その他の負債	12,057	27,579
退職給付引当金	7,000	6,364
睡眠預金払戻損失引当金	883	919
ポイント引当金	47	46
再評価に係る繰延税金負債	6,455	6,412
支払承諾	6,882	7,803
負債の部合計	2,595,129	2,698,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	51,909	57,646
利益準備金	15,764	16,002
その他利益剰余金	36,144	41,643
別途積立金	25,000	30,000
繰越利益剰余金	11,144	11,643
自己株式	△1,280	△1,290
株主資本合計	82,191	87,918
その他有価証券評価差額金	16,459	15,991
繰延ヘッジ損益	△438	△369
土地再評価差額金	10,640	10,562
評価・換算差額等合計	26,661	26,184
新株予約権	33	81
純資産の部合計	108,885	114,185
負債及び純資産の部合計	2,704,015	2,812,626

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	48,657	44,797
資金運用収益	33,630	33,191
貸出金利息	24,659	23,178
有価証券利息配当金	8,629	9,608
コールローン利息	208	262
預け金利息	8	30
その他の受入利息	124	111
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,109	6,096
受入為替手数料	2,057	2,060
その他の役務収益	4,051	4,035
その他業務収益	6,728	2,933
外国為替売買益	222	200
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	6,486	2,712
金融派生商品収益	18	18
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,188	2,576
貸倒引当金戻入益	-	7
償却債権取立益	1,235	1,171
株式等売却益	188	522
金銭の信託運用益	70	12
その他の経常収益	694	861
経常費用	39,994	34,472
資金調達費用	2,248	2,138
預金利息	1,478	1,283
譲渡性預金利息	71	149
コールマネー利息	46	85
債券貸借取引支払利息	0	3
借用金利息	294	328
社債利息	212	140
金利スワップ支払利息	142	146
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	1,620	1,695
支払為替手数料	347	362
その他の役務費用	1,273	1,333
その他業務費用	573	1,966
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	157	1,644
国債等債券償還損	393	299
国債等債券償却	21	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業経費	26,897	26,237
その他経常費用	8,653	2,434
貸倒引当金繰入額	4,638	—
貸出金償却	1,362	1,042
株式等売却損	1,007	535
株式等償却	1,175	446
その他の経常費用	470	409
経常利益	8,663	10,325
特別利益	70	29
固定資産処分益	70	29
特別損失	842	327
固定資産処分損	178	89
減損損失	663	238
税引前当期純利益	7,891	10,027
法人税、住民税及び事業税	377	523
法人税等調整額	3,455	2,655
法人税等合計	3,833	3,178
当期純利益	4,058	6,848

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,527	25,000	8,345	48,873
当期変動額							
剰余金の配当						△1,188	△1,188
当期純利益						4,058	4,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の 取崩						168	168
利益準備金の積立				237		△237	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	237	—	2,798	3,035
当期末残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,273	79,162	10,487	△359	10,808	20,936	—	100,099
当期変動額								
剰余金の配当		△1,188						△1,188
当期純利益		4,058						4,058
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	3	1						1
土地再評価差額金の 取崩		168						168
利益準備金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,971	△78	△168	5,724	33	5,757
当期変動額合計	△6	3,029	5,971	△78	△168	5,724	33	8,786
当期末残高	△1,280	82,191	16,459	△438	10,640	26,661	33	108,885



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909
当期変動額							
剰余金の配当						△1,187	△1,187
当期純利益						6,848	6,848
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
土地再評価差額金の 取崩						77	77
利益準備金の積立				237		△237	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	237	5,000	499	5,737
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,280	82,191	16,459	△438	10,640	26,661	33	108,885
当期変動額								
剰余金の配当		△1,187						△1,187
当期純利益		6,848						6,848
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	2	0						0
土地再評価差額金の 取崩		77						77
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△468	69	△77	△476	48	△427
当期変動額合計	△9	5,727	△468	69	△77	△476	48	5,299
当期末残高	△1,290	87,918	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,185

5. その他

役員の変動（平成26年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の變動

① 昇任予定取締役

常務取締役 高橋重一（現取締役本店営業部長）

常務取締役 山元文明（現取締役総合企画部長）

② 新任取締役候補

取締役 原浩一郎（現執行役員高松支店長兼高松南支店長）

取締役 大田良継（現執行役員神戸支店長）

③ 退任予定取締役

常務取締役 山本正孝

退任後、ニューコウチビル株式会社 代表取締役社長 就任予定

常務取締役 横山保幸

退任後、株式会社四銀地域経済研究所 代表取締役社長 就任予定

④ 新任監査役候補

該当ありません。

⑤ 退任予定監査役

該当ありません。

以上

平成25年度  
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《平成25年度 決算説明資料》

		頁
1. 平成25年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率 (国内基準)	単・連 .....	6
(ご参考)	単・連 .....	6
(7) ROE	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金等の状況	単・連 .....	8
(4) 金融再生法開示債権	単 .....	9
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単 .....	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	.....	
	単 .....	10
(6) 業種別貸出状況等	単 .....	11
① 業種別貸出金	単 .....	11
② 業種別リスク管理債権	単 .....	11
③ 消費者ローン残高	単 .....	12
④ 中小企業等貸出金比率	単 .....	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	12
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	12
(3) 預り資産残高	単 .....	13
① 総額	単 .....	13
② 個人	単 .....	13
4. 業績予想	.....	13
(1) 平成26年度第2四半期累計期間 (中間期)	単・連 .....	13
(2) 平成26年度通期	単・連 .....	13

《補足資料》

平成25年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

## 1. 平成25年度 決算の概況

## (1) 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成25年度	平成24年度比	平成24年度
業 務 粗 利 益	1	36,423	△ 5,605	42,028
(コア業務粗利益) (注)1	2	35,674	△ 441	36,115
資 金 利 益	3	31,054	△ 329	31,383
役 務 取 引 等 利 益	4	4,400	△ 89	4,489
そ の 他 業 務 利 益	5	967	△ 5,188	6,155
うち債券関係損益	6	748	△ 5,164	5,912
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	25,834	△ 409	26,243
人 件 費 (△)	8	12,602	△ 155	12,757
物 件 費 (△)	9	12,120	△ 242	12,362
税 金 (△)	10	1,111	△ 12	1,123
実 質 業 務 純 益 (注)2	11	10,588	△ 5,197	15,785
(コア業務純益) (注)3	12	9,839	△ 33	9,872
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注)4 (△)	13	—	△ 1,952	1,952
業 務 純 益	14	10,588	△ 3,245	13,833
臨 時 損 益	15	△ 262	4,907	△ 5,169
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	1,107	△ 3,070	4,177
貸 出 金 償 却 (△)	17	1,042	△ 320	1,362
個別貸倒引当金繰入額 (注)4 (△)	18	—	△ 2,685	2,685
そ の 他 (△)	19	64	△ 65	129
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注)4	20	7	7	—
償 却 債 権 取 立 益	21	1,171	△ 64	1,235
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 459	1,535	△ 1,994
そ の 他 臨 時 損 益	23	124	357	△ 233
経 常 利 益	24	10,325	1,662	8,663
特 別 損 益	25	△ 298	473	△ 771
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 60	47	△ 107
固 定 資 産 処 分 益	27	29	△ 41	70
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	89	△ 89	178
減 損 損 失 (△)	29	238	△ 425	663
税 引 前 当 期 純 利 益	30	10,027	2,136	7,891
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	523	146	377
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	2,655	△ 800	3,455
法 人 税 等 合 計 (△)	33	3,178	△ 655	3,833
当 期 純 利 益	34	6,848	2,790	4,058
与 信 関 係 費 用 (注)5	35	1,099	△ 5,030	6,129
実 質 与 信 関 係 費 用 (注)6	36	△ 71	△ 4,965	4,894

(注)1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注)2 (11)実質業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額

(注)3 (12)コア業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額 - (6)債券関係損益

(注)4 平成25年度におきましては、(13)一般貸倒引当金繰入額と(18)個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の(20)貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、それぞれの金額は以下のとおりです。

(13)一般貸倒引当金繰入額 △1,683百万円

(18)個別貸倒引当金繰入額 1,675百万円

(注)5 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額

(注)6 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成25年度		平成24年度
		平成24年度比		
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	36,949	△ 5,644	42,593
資 金 利 益	2	31,027	△ 365	31,392
役 務 取 引 等 利 益	3	4,955	△ 90	5,045
そ の 他 業 務 利 益	4	966	△ 5,189	6,155
営 業 経 費 (△)	5	26,362	△ 674	27,036
与 信 関 係 費 用 (△)	6	1,054	△ 5,194	6,248
貸 出 金 償 却 (△)	7	1,055	△ 323	1,378
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	—	△ 2,823	2,823
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	—	△ 1,915	1,915
そ の 他 債 権 売 却 損 等 (△)	10	65	△ 66	131
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	66	66	0
償 却 債 権 取 立 益	12	1,171	△ 64	1,235
株 式 等 関 係 損 益	13	△ 459	1,535	△ 1,994
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	14	△ 10	24
そ の 他	15	532	114	418
経 常 利 益	16	10,792	1,799	8,993
特 別 損 益	17	△ 298	473	△ 771
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	10,494	2,273	8,221
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	626	180	446
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	2,740	△ 770	3,510
法 人 税 等 合 計 (△)	21	3,366	△ 591	3,957
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22	7,127	2,863	4,264
少 数 株 主 利 益 (△)	23	292	122	170
当 期 純 利 益	24	6,835	2,742	4,093
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	△ 117	△ 5,130	5,013

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	△ 1	5
持分法適用会社数	1	—	1

## (2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
実質業務純益	10,588	△ 5,197	15,785
職員一人当たり(千円)	7,232	△ 3,419	10,651
業務純益	10,588	△ 3,245	13,833
職員一人当たり(千円)	7,232	△ 2,102	9,334

## (3) 利鞘【単体】

&lt;全店&gt;

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.08	1.35
貸出金利回	1.51	△ 0.10	1.61
有価証券利回	1.20	0.10	1.10
資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.07	1.16
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.59	△ 0.03	0.62
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.01	0.19

&lt;国内&gt;

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.11	1.32
貸出金利回	1.52	△ 0.10	1.62
有価証券利回	1.12	0.06	1.06
資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.07	1.16
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.80	0.01	0.79
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.04	0.16

## (4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
債券関係損益	748	△ 5,164	5,912
売却益	2,712	△ 3,774	6,486
償還益	—	—	—
売却損	1,644	1,487	157
償還損	299	△ 94	393
償却	20	△ 1	21
株式等関係損益	△ 459	1,535	△ 1,994
売却益	522	334	188
売却損	535	△ 472	1,007
償却	446	△ 729	1,175

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成25年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	163	△ 13	163	—	176	176	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,550	△ 499	27,948	3,398	25,049	29,913	4,863
株式	9,133	5,329	12,248	3,115	3,804	8,545	4,741
債券	13,311	△ 4,812	13,411	99	18,123	18,206	83
その他	2,104	△ 1,018	2,288	184	3,122	3,161	39
合計	24,714	△ 512	28,112	3,398	25,226	30,090	4,863
株式	9,133	5,329	12,248	3,115	3,804	8,545	4,741
債券	13,475	△ 4,824	13,575	99	18,299	18,382	83
その他	2,104	△ 1,018	2,288	184	3,122	3,161	39

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、15,991百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成25年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	163	△ 13	163	—	176	176	—
その他有価証券	24,753	△ 366	28,152	3,398	25,119	29,985	4,865
株式	9,337	5,463	12,452	3,115	3,874	8,617	4,743
債券	13,311	△ 4,812	13,411	99	18,123	18,206	83
その他	2,104	△ 1,018	2,288	184	3,122	3,161	39
合計	24,917	△ 378	28,316	3,398	25,295	30,161	4,865
株式	9,337	5,463	12,452	3,115	3,874	8,617	4,743
債券	13,475	△ 4,824	13,575	99	18,299	18,382	83
その他	2,104	△ 1,018	2,288	184	3,122	3,161	39

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、16,054百万円であります。



## (6) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資産比率 (国内基準)」は、平成26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新国内基準により算出しております。  
 なお、平成25年3月末は旧基準により算出しております。

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成26年3月末	平成26年3月末
① 自己資本比率 (②/③)	11.09 %	11.31 %
② 自己資本の額	130,844	133,841
③ リスク・アセットの額	1,179,112	1,182,894
④ 所要自己資本額	47,164	47,315

(注) 所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(ご参考)

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成25年3月末	平成25年3月末
① 自己資本比率 (⑤/⑥)	10.32 %	10.50 %
Tier 1 比率	7.11 %	7.31 %
② 基本的項目	81,576	84,126
③ 補完的項目	36,862	36,876
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	7,692	7,692
(ロ) うち劣後ローン等残高	22,000	22,000
④ 控除項目	—	320
⑤ 自己資本 (②+③-④)	118,439	120,682
⑥ リスク・アセット等	1,147,117	1,149,343
⑦ 総所要自己資本額	45,884	45,973

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

## (7) ROE

【単体】

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
実質業務純益ベース	9.49	△ 5.61	15.10
業務純益ベース	9.49	△ 3.75	13.24
当期純利益ベース	6.14	2.26	3.88

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	649	△ 24	△ 355	673	1,004
	延滞債権	53,151	△ 5,235	△ 10,058	58,386	63,209
	3カ月以上延滞債権	—	△ 250	△ 73	250	73
	貸出条件緩和債権	7,254	△ 4,385	△ 2,699	11,639	9,953
	合計	61,056	△ 9,894	△ 13,185	70,950	74,241

貸出金残高(末残)	1,577,145	30,417	△ 174	1,546,728	1,577,319
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	延滞債権	3.37	△ 0.40	△ 0.63	3.77	4.00
	3カ月以上延滞債権	—	△ 0.01	△ 0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.30	△ 0.18	0.75	0.63
	合計	3.87	△ 0.71	△ 0.83	4.58	4.70

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	856	△ 76	△ 310	932	1,166
	延滞債権	53,399	△ 5,377	△ 10,264	58,776	63,663
	3カ月以上延滞債権	—	△ 250	△ 73	250	73
	貸出条件緩和債権	7,254	△ 4,385	△ 2,699	11,639	9,953
	合計	61,510	△ 10,089	△ 13,347	71,599	74,857

貸出金残高(末残)	1,577,600	30,223	△ 336	1,547,377	1,577,936
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.01	△ 0.02	0.06	0.07
	延滞債権	3.38	△ 0.41	△ 0.65	3.79	4.03
	3カ月以上延滞債権	—	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.30	△ 0.18	0.75	0.63
	合計	3.89	△ 0.73	△ 0.85	4.62	4.74

## (2) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権額	61,056	△ 9,894	△ 13,185	70,950	74,241
貸倒引当金	13,642	193	△ 1,538	13,449	15,180
担保保証等	37,642	△ 9,427	△ 9,825	47,069	47,467
貸倒引当金引当率	22.34	3.39	1.90	18.95	20.44
保全率	83.99	△ 1.30	△ 0.39	85.29	84.38

## (3) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	23,466	273	△ 2,140	23,193	25,606
一般貸倒引当金	10,852	△ 1,443	△ 1,684	12,295	12,536
個別貸倒引当金	12,613	1,716	△ 457	10,897	13,070

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	24,256	120	△ 2,428	24,136	26,684
一般貸倒引当金	11,026	△ 1,437	△ 1,755	12,463	12,781
個別貸倒引当金	13,230	1,557	△ 673	11,673	13,903

## (4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
			平成25年9月末比			平成25年3月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,481	△ 4,360	△ 5,271	12,841	13,752
	危険債権	45,576	△ 945	△ 5,176	46,521	50,752
	要管理債権	7,254	△ 4,635	△ 2,773	11,889	10,027
	小計 (A)	61,312	△ 9,941	△ 13,220	71,253	74,532
	正常債権	1,533,913	41,652	16,125	1,492,261	1,517,788
	合計	1,595,226	29,711	2,906	1,565,515	1,592,320

(単位：%)

		平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
			平成25年9月末比			平成25年3月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.53	△ 0.29	△ 0.33	0.82	0.86
	危険債権	2.85	△ 0.12	△ 0.33	2.97	3.18
	要管理債権	0.45	△ 0.31	△ 0.17	0.76	0.62
	小計	3.84	△ 0.71	△ 0.84	4.55	4.68
	正常債権	96.15	0.71	0.84	95.44	95.31

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
			平成25年9月末比			平成25年3月末比
保全額 (B)	貸倒引当金	51,508	△ 9,281	△ 11,410	60,789	62,918
	担保保証等	13,775	186	△ 1,570	13,589	15,345
		37,733	△ 9,466	△ 9,840	47,199	47,573

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	84.00	△ 1.31	△ 0.41	85.31	84.41
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
					保全額合計(B)		
破綻先債権 723		破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,481(0.53%)	7,432	100.50%	破綻先債権 649(0.04%)		
実質破綻先債権 7,758			1,091				
			8,524				
破綻懸念先債権 45,576		危険債権 45,576(2.85%)	28,349	87.22%	延滞債権 53,151(3.37%)		
			11,405				
			39,754				
要注意先 債権 188,059	要管理先 債権 10,137	要管理債権 7,254(0.45%)	1,951	44.51%	貸出条件緩和債権 7,254(0.45%)		
			1,278				
			3,229				
		小計 61,312(3.84%)	37,733	84.00%	合計 61,056(3.87%)		
			13,775				
			51,508				
正常先債権 1,344,209		正常債権 1,533,913					
総与信残高 1,586,326		総与信残高 1,595,226				貸出金残高 1,577,145	

(注)金融再生法開示債権の総与信残高には、自行保証付私募債8,900百万円(時価)を含めて記載しております。

## (6) 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	平成26年3月末		平成25年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,577,145	100.00	1,577,319	100.00
製造業	209,285	13.27	216,062	13.70
農業、林業	1,262	0.08	1,493	0.09
漁業	2,597	0.16	2,402	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	2,112	0.13	2,085	0.13
建設業	51,822	3.29	56,539	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	32,371	2.05	28,429	1.80
情報通信業	9,555	0.61	9,470	0.60
運輸業、郵便業	42,448	2.69	46,558	2.95
卸売業	107,665	6.83	109,920	6.97
小売業	102,504	6.50	109,225	6.93
金融業、保険業	37,136	2.35	31,560	2.00
不動産業	203,964	12.93	211,188	13.39
物品賃貸業	32,076	2.03	30,099	1.91
学術研究、専門・技術サービス業	2,951	0.19	3,568	0.23
宿泊業	9,186	0.58	9,431	0.60
飲食業	10,066	0.64	11,365	0.72
生活関連サービス業、娯楽業	28,367	1.80	30,431	1.93
教育、学習支援業	7,649	0.49	8,025	0.51
医療・福祉	91,138	5.78	88,661	5.62
その他のサービス	30,712	1.95	41,153	2.61
地方公共団体	242,194	15.36	226,250	14.34
その他	320,074	20.29	303,394	19.24

## ② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	平成26年3月末		平成25年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	61,056	100.00	74,241	100.00
製造業	6,764	11.08	8,653	11.66
農業、林業	145	0.24	168	0.23
漁業	392	0.64	192	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.06	45	0.06
建設業	5,641	9.24	7,579	10.21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	114	0.19	142	0.19
運輸業、郵便業	5,522	9.05	2,935	3.95
卸売業	3,603	5.90	4,114	5.54
小売業	11,731	19.21	18,269	24.61
金融業、保険業	567	0.93	1,329	1.79
不動産業	12,603	20.64	13,907	18.73
物品賃貸業	177	0.29	162	0.22
学術研究、専門・技術サービス業	277	0.45	197	0.27
宿泊業	2,203	3.61	2,579	3.47
飲食業	1,305	2.14	1,356	1.83
生活関連サービス業、娯楽業	2,355	3.86	3,707	4.99
教育、学習支援業	52	0.09	112	0.15
医療・福祉	896	1.47	1,340	1.81
その他のサービス	1,919	3.14	1,892	2.55
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,743	7.77	5,554	7.48

## ③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	229,775	5,825	223,950
そ の 他 ロ ー ン	14,873	1,172	13,701
合 計	244,648	6,996	237,652

## ④ 中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位：%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
中小企業等貸出金比率	65.63	△ 1.22	66.85

## 3. 預金・貸出金・預り資産残高

## (1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預 金 等 ( 末 残 )	2,568,161	82,785	2,485,376
( 平 残 )	2,475,119	92,902	2,382,217
貸 出 金 ( 末 残 )	1,577,145	△ 174	1,577,319
( 平 残 )	1,544,987	14,381	1,530,606

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## (2) 個人・法人等別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
個 人 ( 末 残 )	1,685,202	6,500	1,678,702
法 人 等 ( 末 残 )	726,047	29,201	696,846
合 計	2,411,250	35,701	2,375,549

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

## (3) 預り資産残高

## ①総額

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預り資産残高	303,401	△ 6,891	310,292
公 共 債	89,177	△ 22,686	111,863
投 資 信 託	64,771	2,096	62,675
個 人 年 金 保 険 等	149,452	13,699	135,753

(注) 個人年金保険等には一時払い保険を含めて記載しております。

## ②個人

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
個人預り資産残高	292,475	△ 6,758	299,233
公 共 債	80,141	△ 22,538	102,679
投 資 信 託	62,881	2,081	60,800
個 人 年 金 保 険 等	149,452	13,699	135,753

(注) 個人年金保険等には一時払い保険を含めて記載しております。

## 4. 業績予想

## (1) 平成26年度第2四半期累計期間 (中間期)

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年度第2四半期累計期間 (中間期)			平成25年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同月比	増減率	
経 常 収 益	20,700	△ 2,915	△ 12.34	23,615
経 常 利 益	3,500	△ 2,623	△ 42.83	6,123
中 間 純 利 益	2,300	△ 1,906	△ 45.31	4,206
コ ア 業 務 純 益	3,500	△ 1,437	△ 29.10	4,937

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年度第2四半期累計期間 (中間期)			平成25年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同月比	増減率	
経 常 収 益	20,800	△ 3,045	△ 12.76	23,845
経 常 利 益	3,600	△ 2,821	△ 43.93	6,421
中 間 純 利 益	2,300	△ 1,921	△ 45.51	4,221

## (2) 平成26年度通期

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成25年度
		平成24年度比	増減率	
経 常 収 益	40,800	△ 3,997	△ 8.92	44,797
経 常 利 益	7,900	△ 2,425	△ 23.48	10,325
当 期 純 利 益	4,700	△ 2,148	△ 31.36	6,848
コ ア 業 務 純 益	7,700	△ 2,139	△ 21.74	9,839

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成25年度
		平成24年度比	増減率	
経 常 収 益	41,000	△ 4,105	△ 9.10	45,105
経 常 利 益	8,100	△ 2,692	△ 24.94	10,792
当 期 純 利 益	4,700	△ 2,135	△ 31.23	6,835



# 平成25年度決算の概要



四国銀行

# 目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

当行単体の決算について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成25年度損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	信用保証協会保証付貸出金及び個人向け貸出金	5
5.	有価証券	6
6.	利回り及び自己資本比率	7
7.	経費及び経営効率	8
8.	不良債権の状況	9
9.	与信コスト及び与信コスト率	10
10.	業績推移及び平成26年度業績予想	11

# 1. 平成25年度損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

コア業務純益は、コア業務粗利益は減少しましたが、経費の減少等により、前年度とほぼ同額の98億円となりました。業務純益は、国債等債券売却益は減少しましたが、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前年度比32億円減少し、105億円となりました。臨時損益は不良債権処理額の減少や株式等関係損失の減少により、前年度比49億円改善し2億円の損失となりました。経常利益は前年度比16億円増加し、103億円、当期純利益は前年度比27億円増加し、68億円となりました。

(単位:百万円)

	24年度	25年度	24年度比
経常収益	48,657	44,797	▲ 3,860
業務粗利益	42,028	36,423	▲ 5,605
(コア業務粗利益)	36,115	35,674	▲ 441
資金利益	31,383	31,054	▲ 329
役務取引等利益	4,489	4,400	▲ 89
その他業務利益	6,155	967	▲ 5,188
国債等債券関係損益	5,912	748	▲ 5,164
経費	▲ 26,243	25,834	▲ 409
人件費	▲ 12,757	12,602	▲ 155
物件費	▲ 12,362	12,120	▲ 242
税金	▲ 1,123	1,111	▲ 12
一般貸倒引当金繰入額	▲ 1,952	-	▲ 1,952
業務純益	13,833	10,588	▲ 3,245
コア業務純益	9,872	9,839	▲ 33
臨時損益	▲ 5,169	▲ 262	4,907
うち不良債権処理額	▲ 4,177	1,107	▲ 3,070
うち貸倒引当金戻入益	-	7	7
うち償却債権取立益	1,235	1,171	▲ 64
うち株式等関係損益	▲ 1,994	▲ 459	1,535
経常利益	8,663	10,325	1,662
特別損益	▲ 771	▲ 298	473
税引前当期純利益	7,891	10,027	2,136
法人税等合計	▲ 3,833	3,178	▲ 655
当期純利益	4,058	6,848	2,790

預金利息は減少し、有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息の減少が上回りました。

投資信託関係手数料は増加しましたが、保険関係手数料が減少しました。

国債等債券売却益が減少しました。

経費全般にわたり削減に努めました。

貸出先の倒産の減少や業況の改善等により、与信関係費用は大幅に減少しました。

株式の減損処理が減少しました。

固定資産の減損処理額が減少しました。

上記により当期純利益は増加しました。

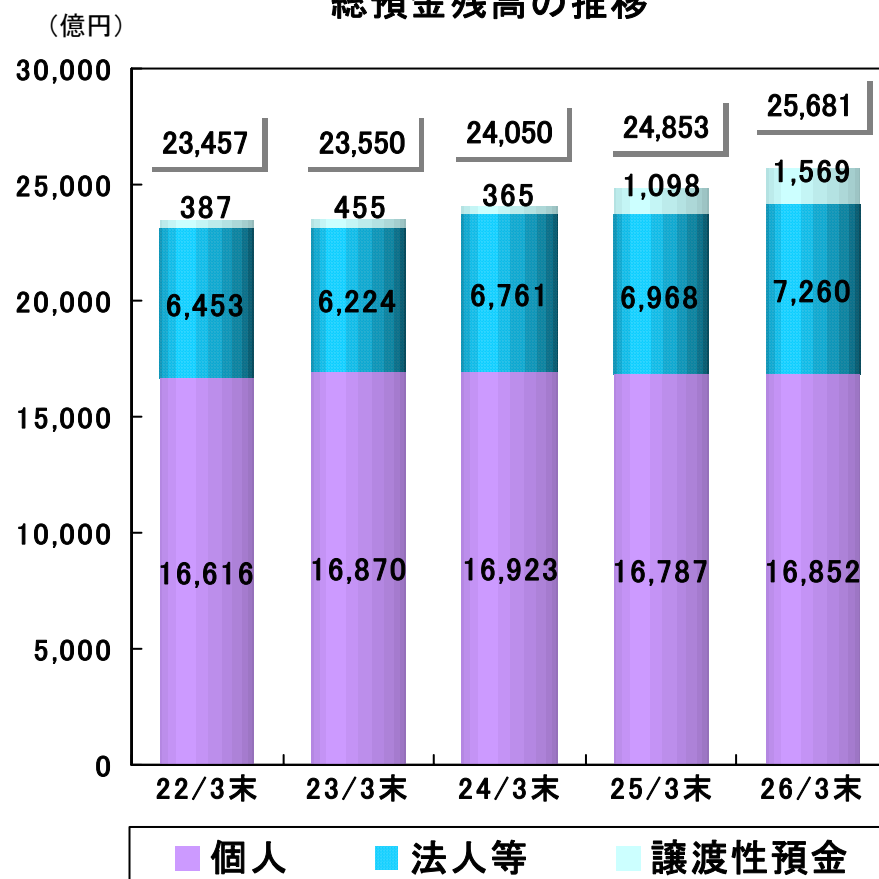
## 2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

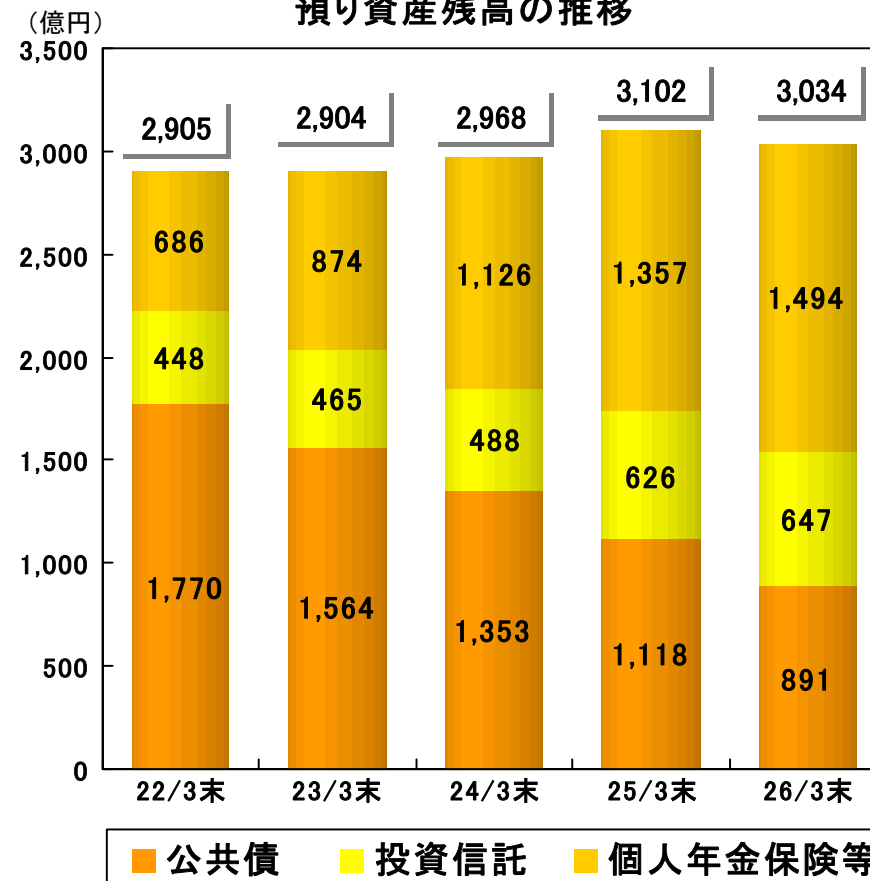
平成26年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金、法人等預金、譲渡性預金がそれぞれ増加し、前年度末比828億円増加の2兆5,681億円となりました。

平成26年3月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比68億円減少の3,034億円となりました。

### 総預金残高の推移



### 預り資産残高の推移

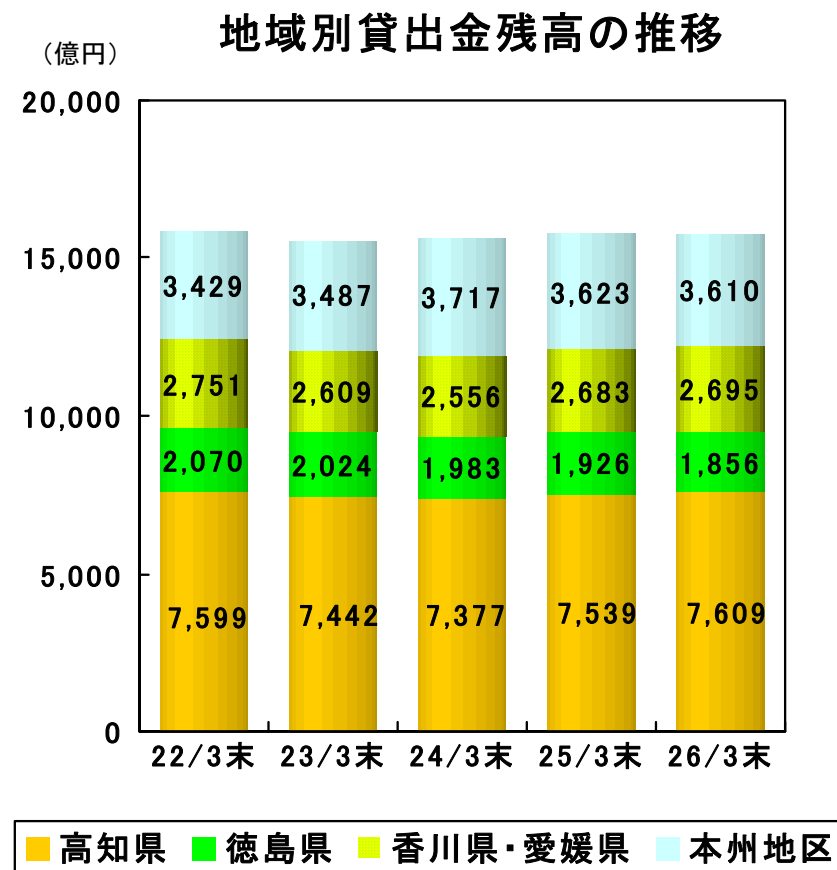
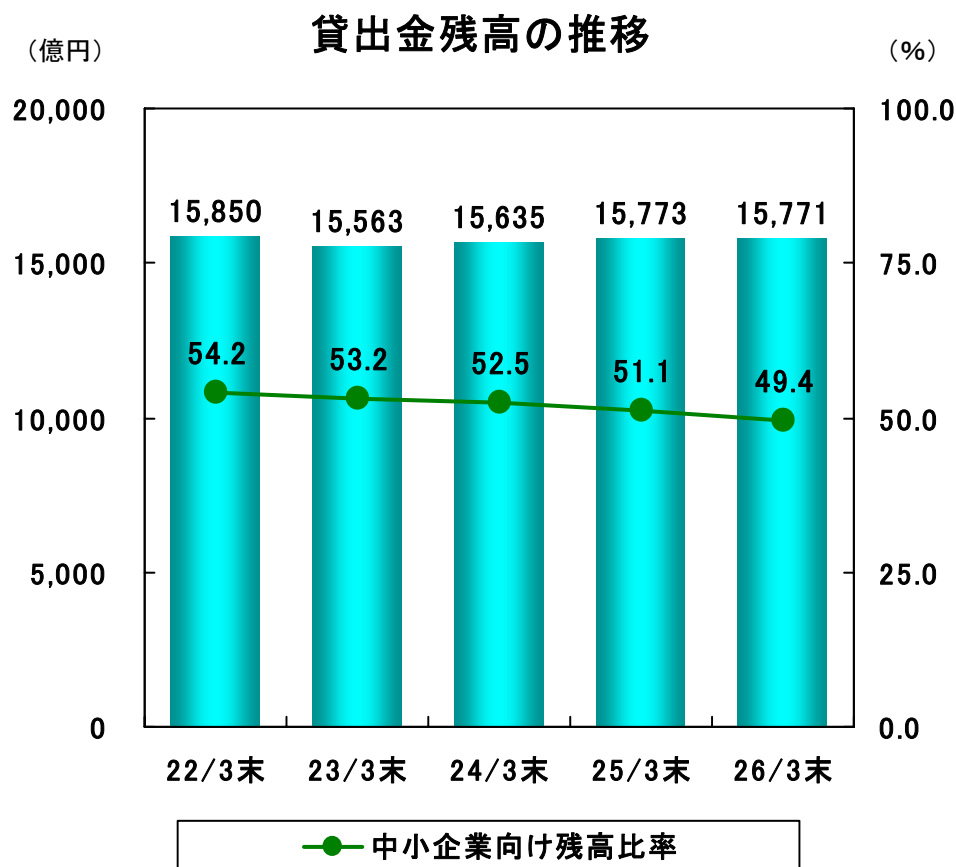


### 3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成26年3月末の貸出金は、事業性貸出金は減少しましたが、地方公共団体向け貸出金及び個人向け貸出金が増加し、前年度末とほぼ同額の1兆5,771億円となりました。

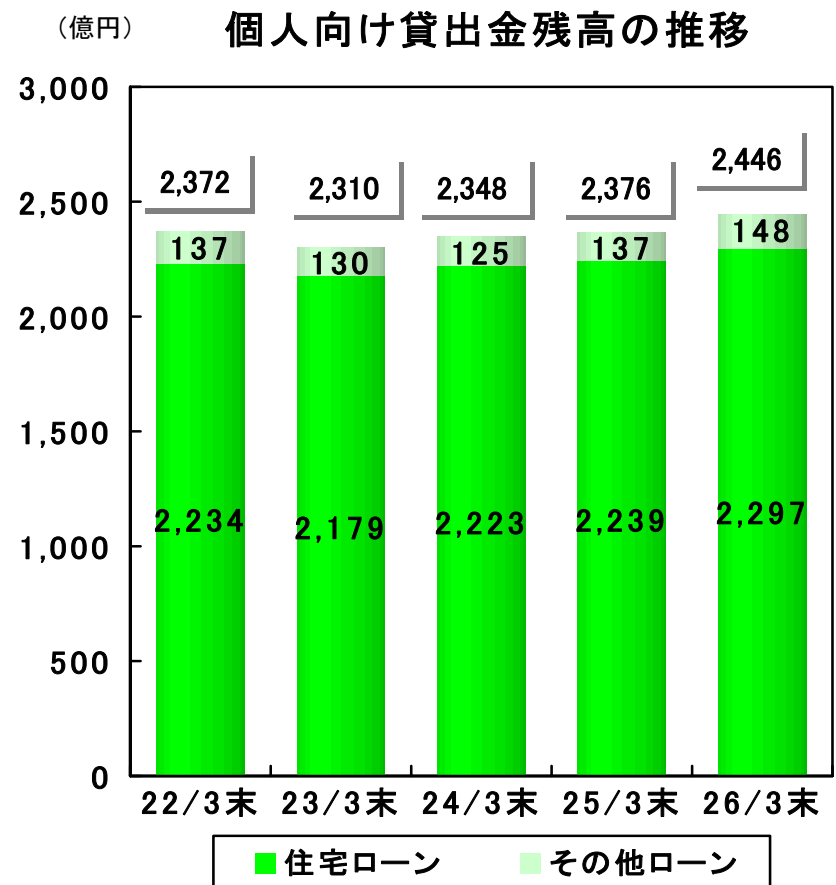
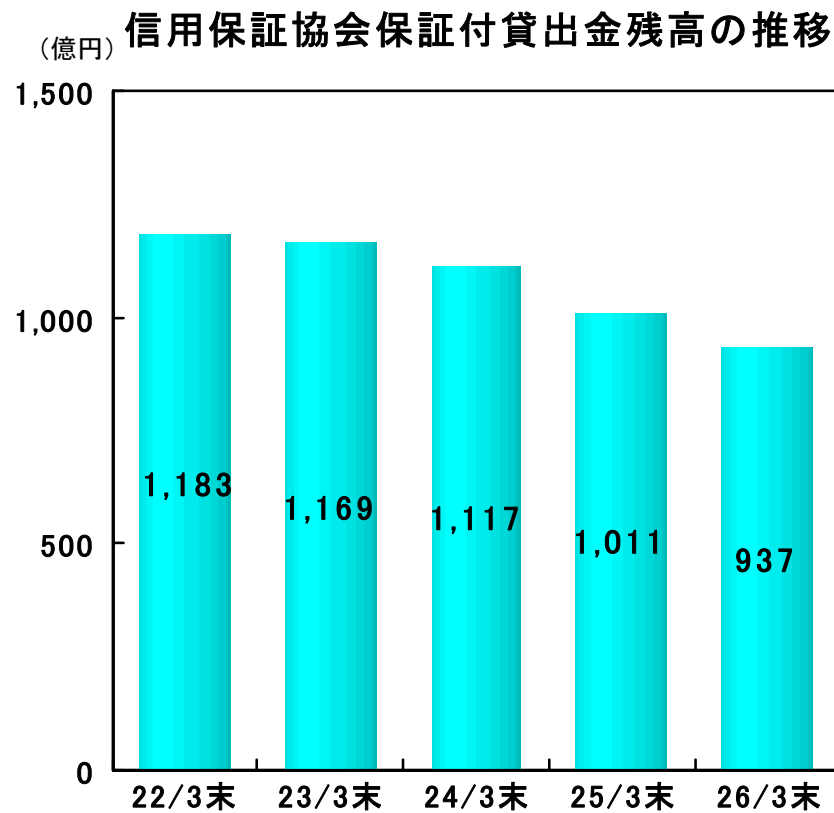
地域別の比率は、高知県が48.2%、徳島県が11.7%、香川県が6.6%、愛媛県が10.4%で、四国全体で77.1%となっております。



## 4. 信用保証協会保証付貸出金及び個人向け貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成26年3月末の信用保証協会保証付貸出金は、中小企業の資金需要の減少により、前年度末比74億円減少し、937億円となりました。また、個人向け貸出金は、住宅ローンの増加等により、前年度末比70億円増加し、2,446億円となりました。



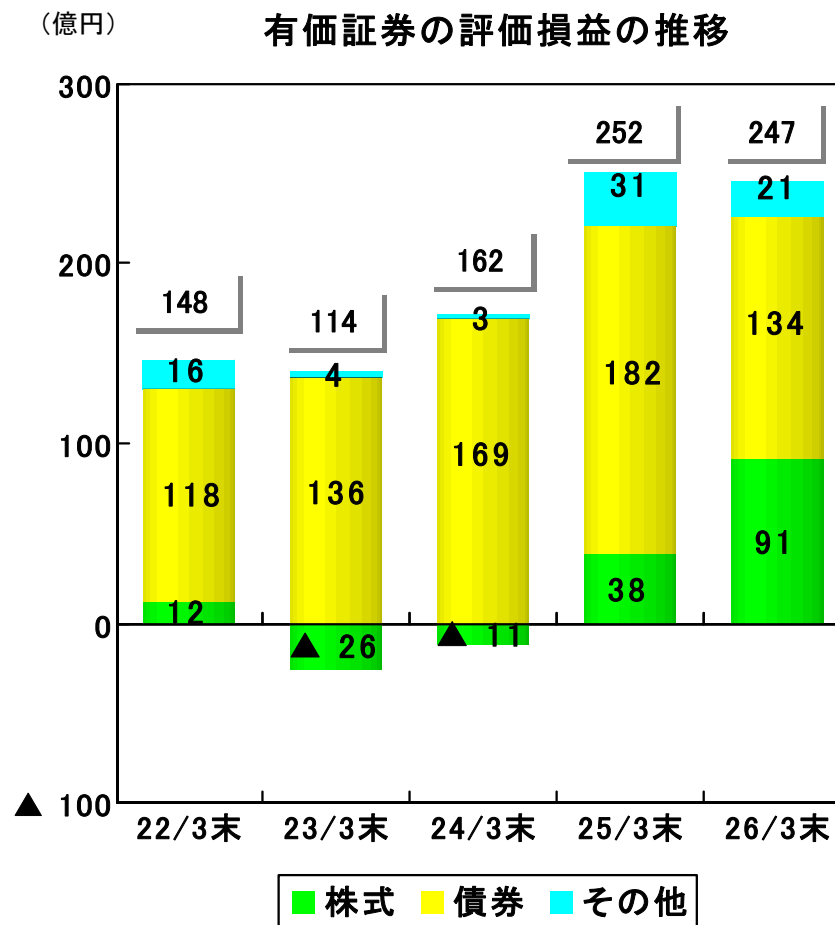
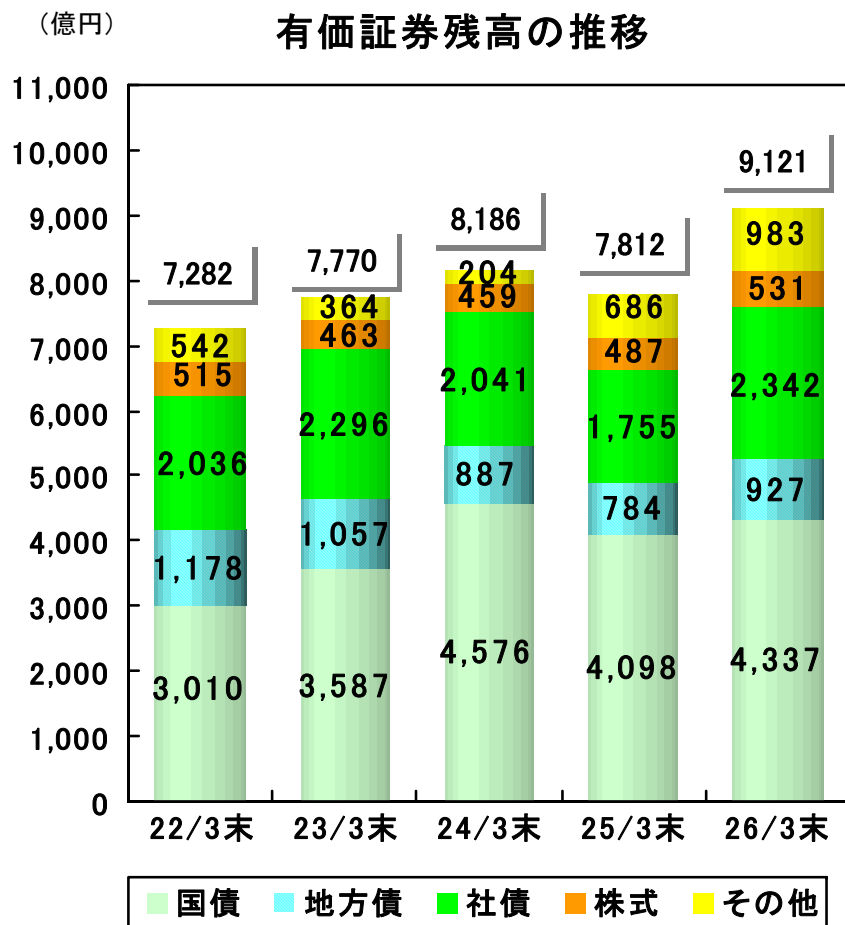


# 5. 有価証券

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成26年3月末の有価証券は、国債や政府保証債の購入等により、前年度末比1,309億円増加し、9,121億円となりました。

平成26年3月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、株式の評価益は増加しましたが、債券等の評価益の減少により、前年度末比5億円減少し、247億円となりました。

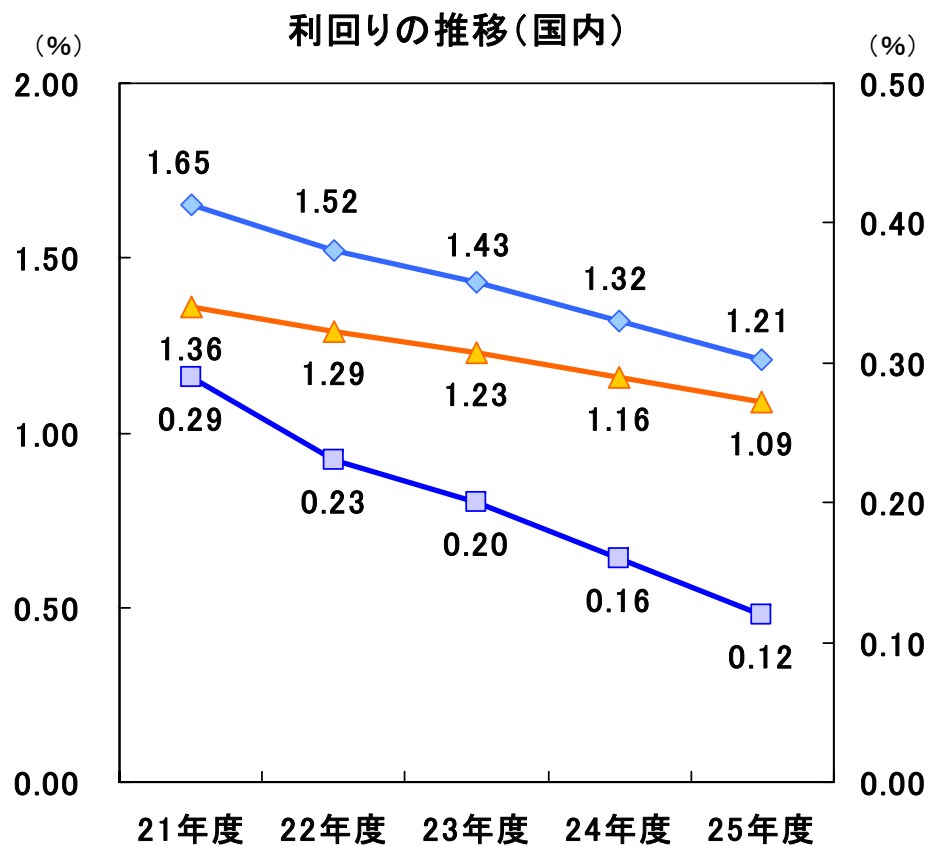


## 6. 利回り及び自己資本比率

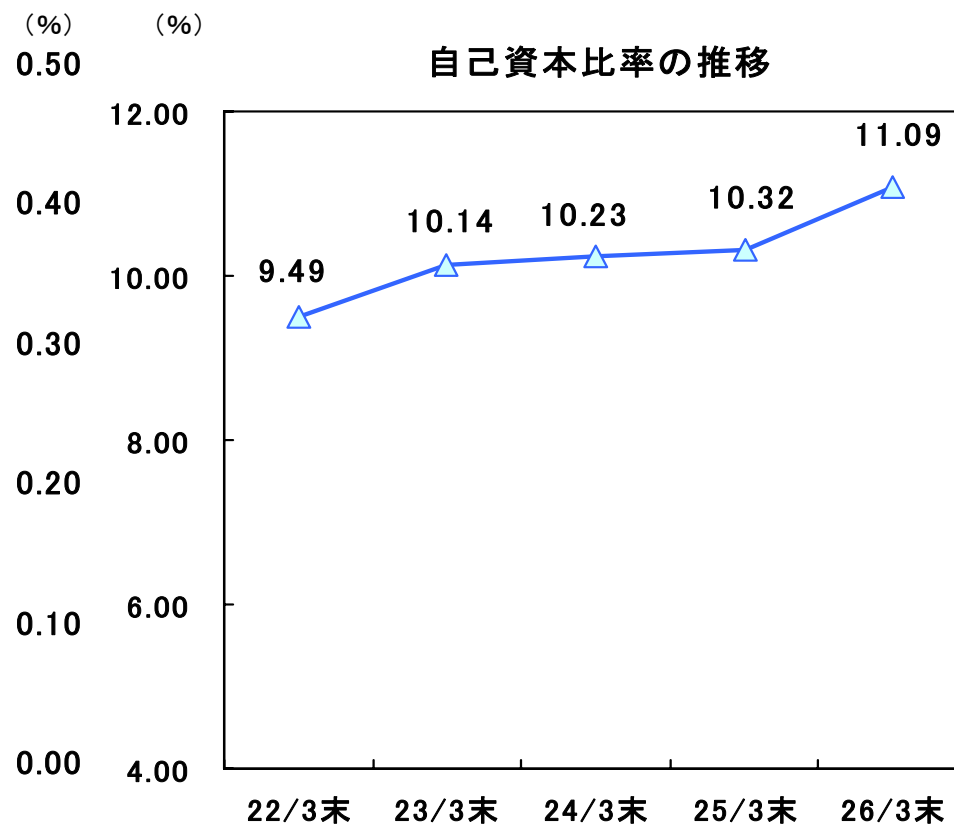
(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成25年度の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下等により前年度比0.11ポイント低下しました。資金調達原価は預金等利回りの低下や経費の減少により同0.07ポイント低下しました。この結果、総資金利鞘は0.04ポイント低下し、0.12%となりました。

平成26年3月末の自己資本比率は、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しており、11.09%となりました。なお、平成25年3月末以前は旧基準で算定した自己資本比率を記載しております。



◆ 資金運用利回      ▲ 資金調達原価  
 ■ 総資金利鞘(右目盛)



▲ 自己資本比率

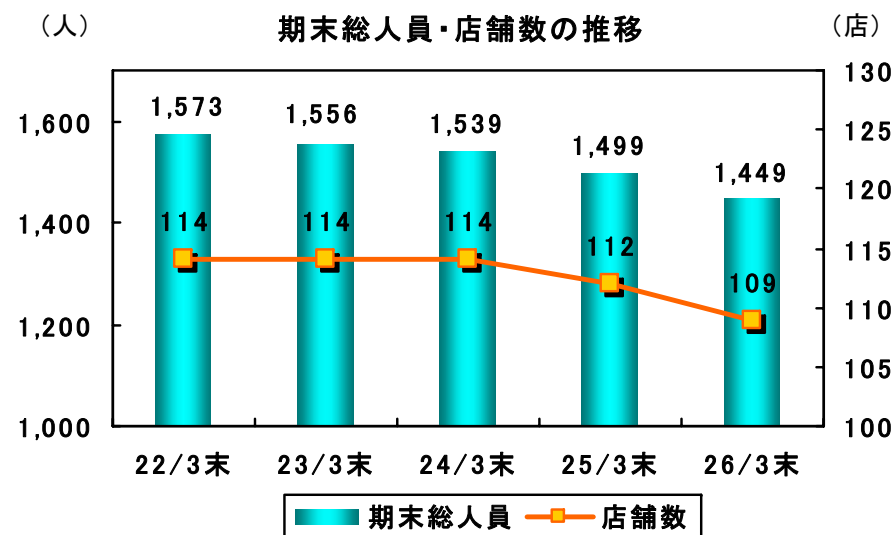
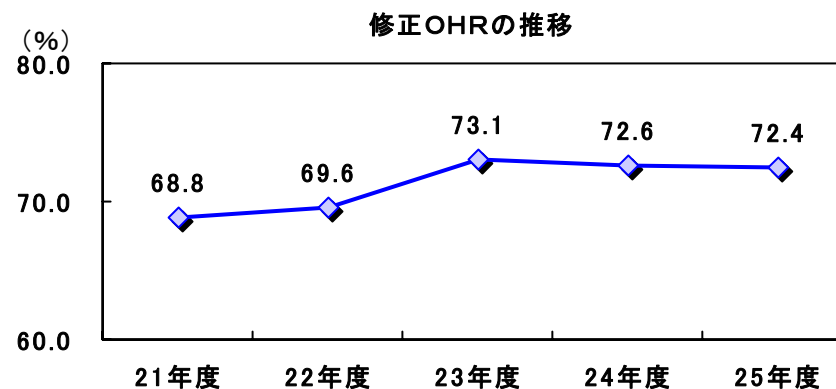
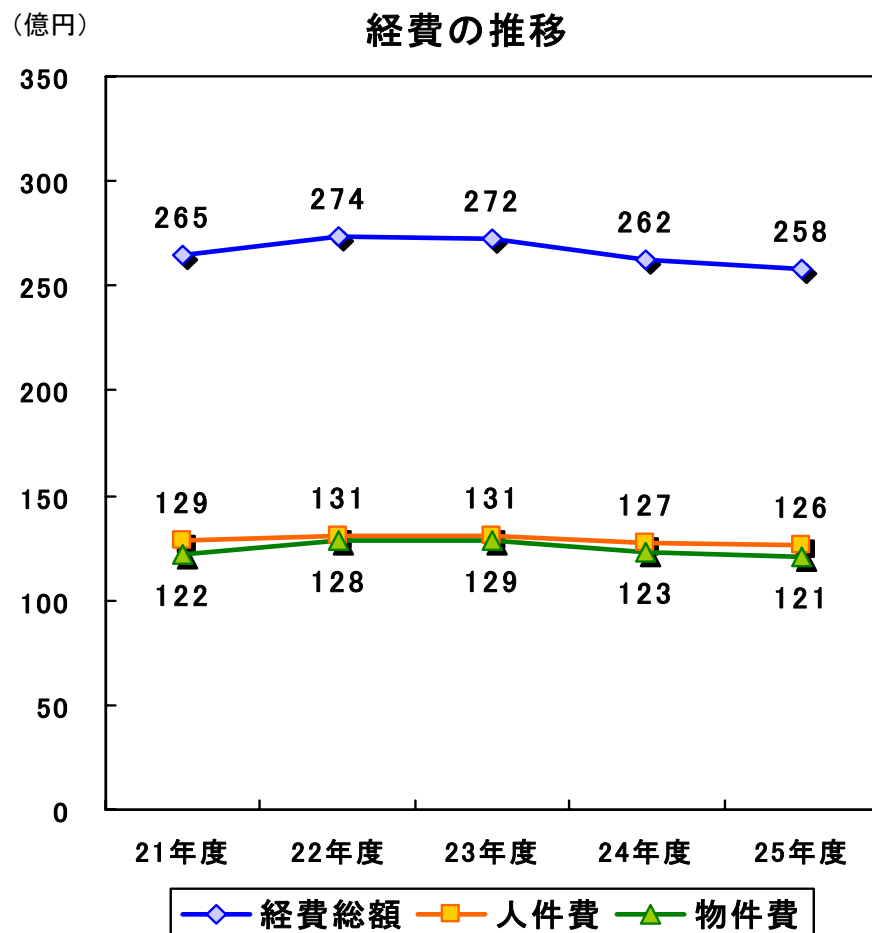


# 7. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成25年度の経費は、経費全般にわたり削減に努めました結果、人件費・物件費ともに減少し、経費全体では、前年度比4億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成25年度は、経費削減により、前年度比0.02ポイント低下しました。



# 8. 不良債権の状況

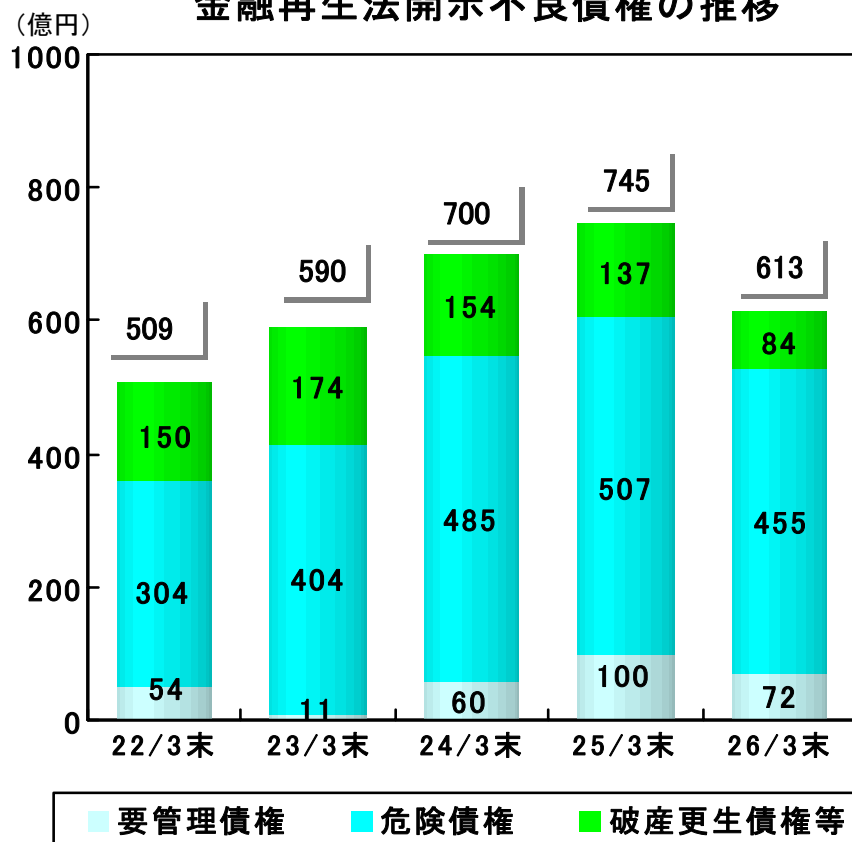
(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成26年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比132億円減少し、613億円となりました。

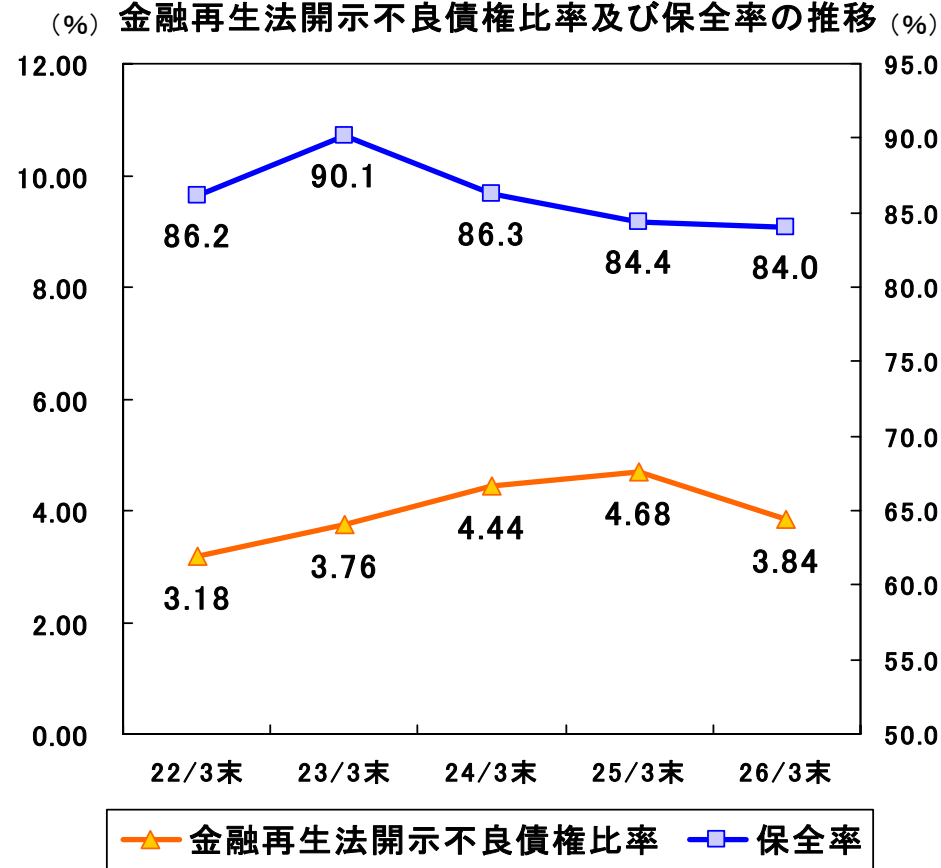
\* 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により0.84ポイント低下し、3.84%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は84.0%と、十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



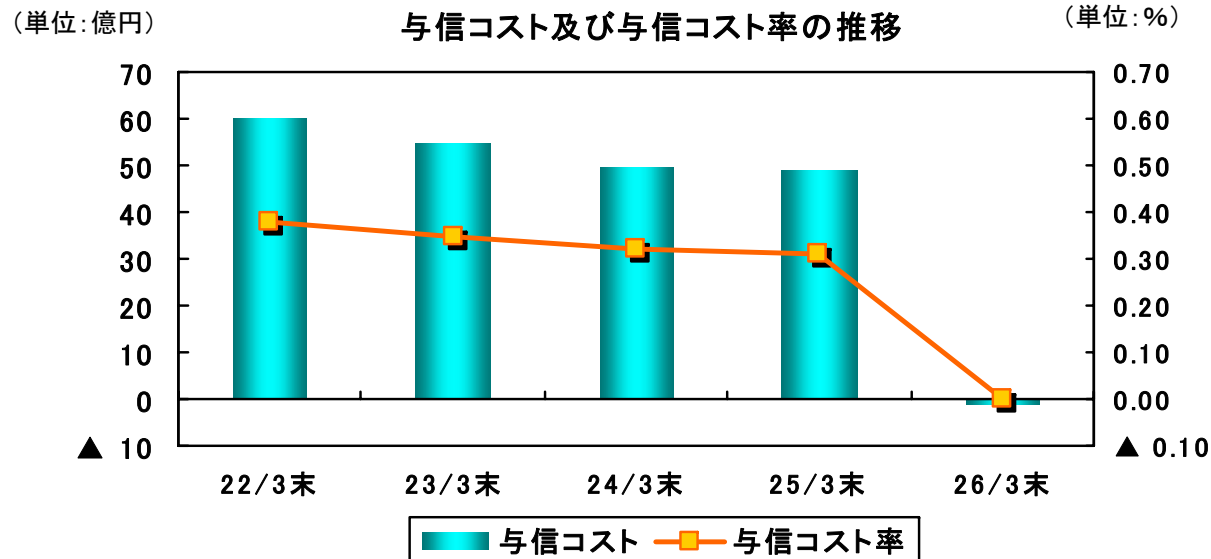
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移 (%)



## 9. 与信コスト及び与信コスト率

(株)四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成25年度の与信コストは貸出先の倒産の減少や業況の改善等により、前年度比49億減少の▲0.7億円となりました。与信コスト率は前年度比0.31ポイント低下の▲0.00%となりました。



(単位:百万円、%)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
不良債権処理額 ①	6,733	7,700	4,175	4,177	1,107
うち貸出金償却	5,496	1,818	2,392	1,362	1,042
うち個別貸倒引当金繰入額	815	5,700	1,624	2,685	-
うちその他処理額	421	182	159	129	64
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,314	▲ 1,026	1,610	1,952	-
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-	7
償却債権取立益 ④	2,048	1,189	840	1,235	1,171
与信コスト ⑤=①+②-③-④	5,999	5,484	4,945	4,894	▲ 71
貸出金期中平均残高 ⑥	1,555,476	1,530,239	1,511,307	1,530,606	1,544,987
与信コスト率 ⑦=⑤÷⑥	0.38	0.35	0.32	0.31	▲ 0.00

# 10. 業績推移及び平成26年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年3月期決算短信

平成26年度の通期業績予想は経常収益408億円、経常利益79億円、当期純利益47億円、コア業務純益77億円を予想しております。

(単位: 億円)

	25年度実績		26年度予想			
	通期		通期			
	中間期		中間期	前年同期比		前年度比
経常収益	236	447	207	▲ 29	408	▲ 39
コア業務粗利益	180	356	167	▲ 13	335	▲ 21
うち資金利益	156	310	143	▲ 13	288	▲ 22
うち役務等利益	22	44	23	1	46	2
経費	131	258	132	1	258	0
コア業務純益	49	98	35	▲ 14	77	▲ 21
与信関係費用	▲ 2	10	16	18	26	16
経常利益	61	103	35	▲ 26	79	▲ 24
当期(中間)純利益	42	68	23	▲ 19	47	▲ 21

